

<経済学科> (認定課程: 中学校1種(社会))

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	1 Semester	教職共通科目として、一般教養として必要な日本国憲法、外国語コミュニケーションの基礎知識を理解する。 「マクロ経済学入門」の履修により、「マクロ経済学」など以降の関連する教科科目に向けた基礎知識を修得する。 教科科目「経済と経済学の歩み」「データからみた経済」「人文地理学」「倫理学」「哲学」のうちほとんどを履修し、「経済と経済学の歩み」「データからみた経済」については学科の専門教育と関連付けて理解する。社会現象を抽象的・理論的な見地から理解する地歩を固め、統計データから情報を収集できる。
	2 Semester	教職共通科目として、一般教養として必要な体育、外国語コミュニケーション、情報機器の操作などの基礎知識を理解する。 「ミクロ経済学入門」の履修により、「ミクロ経済学」など以降の関連する教科科目に向けた基礎知識を修得する。 教科科目「日本経済の仕組み」「歴史Ⅰ」「地域らしさの探求」「自由と正義の倫理学」「科学と技術の哲学」のうちほとんどを履修し、「日本経済の仕組み」については学科の専門教育と関連付けて理解する。
2年次	3 Semester	教職科目では、教育の基本的概念や理念、歴史を理解する。また、教職の意義、教員の資質能力等の基礎を身に付け教職の在り方を理解する。 教科科目「ミクロ経済学」「経済政策」「国際経済学」「地誌A」「歴史Ⅱ」「民法Ⅰ」「行政法」のうちほとんどを履修し、学科のその他の基幹科目・展開科目と関連付け、社会現象を抽象的・理論的な見地から理解する。
	4 Semester	教職科目では、学校教育に関する基礎的な知識や課題、各発達段階に応じた指導及び教育課程、カリキュラム・マネジメントの意義などを理解する。 教科科目「マクロ経済学」「日本経済Ⅰ」「西洋経済史Ⅰ」「地誌B」「民法Ⅱ」「民法Ⅲ」のうちほとんどを履修し、学科のその他の基幹科目・展開科目と関連付けながら理解する、社会現象を抽象的・理論的な見地から理解する力を高める。
3年次	5 Semester	教職科目では、基礎的な教育の方法及び情報通信技術を活用した教育、特別支援教育の意義や指導法について理解する。 教科科目「日本経済史Ⅱ」「西洋経済史Ⅱ」「自然地理学A」「法と経済学」を履修し、学科の専門教育と関連付けて理解する。これによって日本と海外の歴史に関する考察を深め、現在の複雑化した社会現象を分析するための素養を身につける。 専門教育の基幹科目・展開科目の履修により、教科の専門的力量を高める。
	6 Semester	教職科目では、学校における教育相談の意義や課題、総合的な学習の時間、特別活動の意義や指導のあり方などを理解する。 教科科目「自然地理学B」を履修し、学科の専門教育と関連付けて理解する。 教科科目の履修をほぼ完了している。専門教育の基幹科目・展開科目の履修により、教科の専門的力量を高める。
	通年	教科の指導法に関する科目「社会科教育法」「社会・地理歴史科教育法」「社会・公民科教育法」を履修し、教科の指導内容と指導法を理解する。
4年次	7 Semester	教職科目では、生徒指導及び進路指導の意義や原理、指導方法などについて理解する。
	8 Semester	教職科目では、4年間の学士課程プログラムと教職課程の学びとの関連を総括し、自身の教職適性も含めた省察を行い、教職への積極的な態度をもち、実践に向かうことができる。
	通年	「教育実習Ⅰ」を履修し、十分な事前指導ののちに教育現場に参加することを通して、授業実践の基本的力量を身に付けると共に、教科指導にとどまらない、教師としての職務について体得する。教科指導においても、あらゆる場面に対し適切に対応し、自律的に指導法を改善できるようになることを目指す。また、生徒観を磨き、教師という職業の実態を理解し、教職への意欲を確かなものにする。この達成を確かなものにするために、事後指導を行う。

<経済学科>(認定課程:高等学校1種(地歴))

(1)各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	1 Semester	教職共通科目として、一般教養として必要な日本国憲法、外国語コミュニケーションの基礎知識を理解する。 教科科目「人文地理学」を履修し、学科の専門教育と関連付けて基礎知識を理解する。
	2 Semester	教職共通科目として、一般教養として必要な体育、外国語コミュニケーション、情報機器の操作などの基礎知識を理解する。 教科科目「歴史Ⅰ」「地域らしさの探求」を履修し、学科の専門教育と関連付けて基礎知識を理解する。
2年次	3 Semester	教職科目では、教育の基本的概念や理念、歴史を理解する。また、教職の意義、教員の資質能力等の基礎を身に付け教職の在り方を理解する。 教科科目「日本経済論」「地誌A」「歴史Ⅱ」を履修し、学科の専門教育と関連付けて理解する。
	4 Semester	教職科目では、学校教育に関する基礎的な知識や課題、各発達段階に応じた指導及び教育課程、カリキュラム・マネジメントの意義などを理解する。 教科科目「日本経済史Ⅰ」「西洋経済史Ⅰ」「地誌B」「都市経済学」を履修し、学科のその他の基幹科目・展開科目と関連付けながら理解する。
3年次	5 Semester	教職科目では、基礎的な教育の方法及び情報通信技術を活用した教育、特別支援教育の意義や指導法について理解する。 教科科目「日本経済史Ⅱ」「西洋経済史Ⅱ」「アジア経済論」「自然地理学A」を履修し、学科のその他の基幹科目・展開科目と関連付けながら理解する。日本と海外の歴史に関する考察を深め、現在の複雑化した社会現象を分析するための素養を身につける。 専門教育の基幹科目・展開科目の履修により、教科の専門的力量を高める。
	6 Semester	教職科目では、学校における教育相談の意義や課題、総合的な学習の時間、特別活動の意義や指導のあり方などを理解する。 教科科目「中部経済論」「アメリカ経済論」「ヨーロッパ経済論」「自然地理学B」を履修し、学科のその他の基幹科目・展開科目と関連付けながら理解する。国際感覚、幅広い知識と総合的な判断力を身につける。 教科科目の履修をほぼ完了している。専門教育の基幹科目・展開科目の履修により、教科の専門的力量を高める。
	通年	教科の指導法に関する科目「社会・地理歴史科教育法」を履修し、教科の指導内容と指導法を理解する。
4年次	7 Semester	教職科目では、生徒指導及び進路指導の意義や原理、指導方法などについて理解する。
	8 Semester	教職科目では、4年間の学士課程プログラムと教職課程の学びとの関連を総括し、自身の教職適性も含めた省察を行い、教職への積極的な態度をもち、実践に向かうことができる。
	通年	「教育実習Ⅱ」を履修し、十分な事前指導ののちに教育現場に参加することを通して、授業実践の基本的力量を身に付けると共に、教科指導にとどまらない、教師としての職務について体得する。教科指導においても、あらゆる場面に対し適切に対応し、自律的に指導法を改善できるようになることを目指す。また、生徒観を磨き、教師という職業の実態を理解し、教職への意欲を確かなものにする。この達成を確かなものにするために、事後指導を行う。

<経済学科>(認定課程:高等学校1種(公民))

(1)各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	1セメスター	教職共通科目として、一般教養として必要な日本国憲法、外国語コミュニケーションの基礎知識を理解する。 「マクロ経済学入門」の履修により、「マクロ経済学」など以降の関連する教科科目に向けた基礎知識を修得する。 教科科目「経済と経済学の歩み」「データからみた経済」「心理学」「倫理学」「哲学」のうちほとんどを履修し、「経済と経済学の歩み」「データからみた経済II」については学科の専門教育と関連付けて理解する。
	2セメスター	教職共通科目として、一般教養として必要な体育、外国語コミュニケーション、情報機器の操作などの基礎知識を理解する。 「ミクロ経済学入門」の履修により、「ミクロ経済学」など以降の関連する教科科目に向けた基礎知識を修得する。 教科科目「自由と正義の倫理学」「科学と技術の哲学」を履修し、基礎知識を理解する。
2年次	3セメスター	教職科目では、教育の基本的概念や理念、歴史を理解する。また、教職の意義、教員の資質能力等の基礎を身に付け教職の在り方を理解する。 教科科目「ミクロ経済学」「経済政策」「国際経済学」「国際法Ⅰ」「民法Ⅰ」「行政法」のうちほとんどを履修し、学科のその他の基幹科目・展開科目と関連付けながら理解する。国内のみに偏らず、国際的な視野に立ち、社会現象を抽象的・理論的な見地から理解する。
	4セメスター	教職科目では、学校教育に関する基礎的な知識や課題、各発達段階に応じた指導及び教育課程、カリキュラム・マネジメントの意義などを理解する。 教科科目「マクロ経済学」「国際法Ⅱ」「民法Ⅱ」「民法Ⅲ」を履修し、学科のその他の基幹科目・展開科目と関連付けながら理解する。国内のみに偏らず、国際的な視野に立ち、社会現象を抽象的・理論的な見地から理解する力を高める。
3年次	5セメスター	教職科目では、基礎的な教育の方法及び情報通信技術を活用した教育、特別支援教育の意義や指導法について理解する。 教科科目「法と経済学」を履修し、学科のその他の基幹科目・展開科目と関連付けながら理解する。社会生活を行う上での他者との協調・共存を意識した自己の課題発見・実行能力を高める。 専門教育の基幹科目・展開科目の履修により、教科の専門的力量を高める。
	6セメスター	教職科目では、学校における教育相談の意義や課題、総合的な学習の時間、特別活動の意義や指導のあり方などを理解する。 教科科目の履修をほぼ完了している。専門教育の基幹科目・展開科目の履修により、教科の専門的力量を高める。
	通年	教科の指導法に関する科目「社会・公民科教育法」を履修し、教科の指導内容と指導法を理解する。
4年次	7セメスター	教職科目では、生徒指導及び進路指導の意義や原理、指導方法などについて理解する。
	8セメスター	教職科目では、4年間の学士課程プログラムと教職課程の学びとの関連を総括し、自身の教職適性も含めた省察を行い、教職への積極的な態度をもち、実践に向かうことができる。
	通年	「教育実習Ⅱ」を履修し、十分な事前指導ののちに教育現場に参加することを通して、授業実践の基本的力量を身に付けると共に、教科指導にとどまらない、教師としての職務について体得する。教科指導においても、あらゆる場面に對し適切に對応し、自律的に指導法を改善できるようになることを目指す。また、生徒観を磨き、教師という職業の実態を理解し、教職への意欲を確かなものにする。この達成を確かなものにするために、事後指導を行う。

<経済学科>(認定課程:高校1種(商業))

(1)各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	1 Semester	教職共通科目として、一般教養として必要な日本国憲法、外国語コミュニケーションの基礎知識を理解する。 教科科目「マクロ経済学入門」「簿記Ⅰ」を履修し、学科の専門教育と関連付けて理解する。
	2 Semester	教職共通科目として、一般教養として必要な体育、外国語コミュニケーション、情報機器の操作などの基礎知識を理解する。 教科科目「ミクロ経済学入門」「簿記Ⅱ」「経営学」を履修し、学科の専門教育と関連付けて理解する。
2年次	3 Semester	教職科目では、教育の基本的概念や理念、歴史を理解する。また、教職の意義、教員の資質能力等の基礎を身に付け教職の在り方を理解する。 教科科目「商法Ⅰ」「会計学Ⅰ」「経済データ分析Ⅰ」「産業組織論Ⅰ」「金融論Ⅰ」「労働経済学Ⅰ」のうちほとんどを履修し、学科のその他の基幹科目・展開科目と関連付けながら理解する。
	4 Semester	教職科目では、学校教育に関する基礎的な知識や課題、各発達段階に応じた指導及び教育課程、カリキュラム・マネジメントの意義などを理解する。 教科科目「商法Ⅱ」「会計学Ⅱ」「計量経済学Ⅰ」「経済データ分析Ⅱ」「国際金融論」のうちほとんどを履修し、学科のその他の基幹科目・展開科目と関連付けながら理解する。統計データから情報を収集し、コンピュータを活用して経済現象を解析・判断できる。
3年次	5 Semester	教職科目では、基礎的な教育の方法及び情報通信技術を活用した教育、特別支援教育の意義や指導法について理解する。 教科科目「計量経済学Ⅱ」を履修し、学科のその他の基幹科目・展開科目と関連付けながら理解する。統計データから情報を収集し、コンピュータを活用して経済現象を解析・判断する力を高める。 教科科目「キャリア指導Ⅰ」を履修することで、キャリア指導の実践力を高める。 専門教育の基幹科目・展開科目の履修により、教科の専門的力量を高める。
	6 Semester	教職科目では、学校における教育相談の意義や課題、総合的な学習の時間、特別活動の意義や指導のあり方などを理解する。 教科科目「経済統計論」「産業組織論Ⅱ」「労働経済学Ⅱ」「金融論Ⅱ」を履修し、学科のその他の基幹科目・展開科目と関連付けながら理解する。企業と金融機関との関係を理論的・実証的・歴史的・制度的な見地から理解し、企業や家計が行う経済活動に関する基礎的・基本的知識を身につけている。 教科科目「キャリア指導Ⅱ」を履修することで、キャリア指導の実践力を高める。 教科科目の履修をほぼ完了している。専門教育の基幹科目・展開科目の履修により、教科の専門的力量を高める。
	通年	教科の指導法に関する科目「商業科教育法」を履修し、教科の指導内容と指導法を理解する。
4年次	7 Semester	教職科目では、生徒指導及び進路指導の意義や原理、指導方法などについて理解する。
	8 Semester	教職科目では、4年間の学士課程プログラムと教職課程の学びとの関連を総括し、自身の教職適性も含めた省察を行い、教職への積極的な態度をもち、実践に向かうことができる。
	通年	「教育実習Ⅱ」を履修し、十分な事前指導ののちに教育現場に参加することを通して、授業実践の基本的力量を身に付けると共に、教科指導にとどまらない、教師としての職務について体得する。教科指導においても、あらゆる場面に対し適切に対応し、自律的に指導法を改善できるようになることを目指す。また、生徒観を磨き、教師という職業の実態を理解し、教職への意欲を確かなものにする。この達成を確かなものにするために、事後指導を行う。